



## 資料編

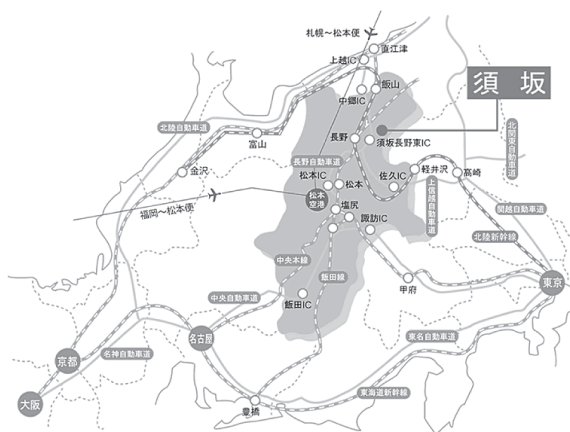
# 1. 「須坂」の魅力と特徴

長い時間をかけて形成されてきた「須坂」には、将来にわたって、残していきたい有形・無形の資産が数多くあります。ここでは、地理的条件や各種統計データ等からまちの魅力や特徴を振り返ります。

## (1) 豊かな自然と暮らしが両立した環境

### ◎地理的に有利な立地

千曲川を挟んで県庁所在地の長野市に隣接し、長野駅への交通アクセスにも恵まれています。東京都心からは新幹線と私鉄長野電鉄を利用して約2時間、自動車でも練馬インターチェンジから須坂長野東インターチェンジまで約2時間30分など、都市部からの移住地にも適しています。



### ◎特色ある自然・景観と農ある暮らし

上信越高原国立公園に属する「峰の原高原」、花の百名山「根子岳」、長野県内最大級のレンゲツツジとエゾリンドウの群生地「五味池破風高原」、国指定名勝「米子瀑布群」など景勝地に恵まれ、国立公園から流れ出る河川によって形成された扇状地と千曲川により形成された沖積地の美しい田園風景が広がっています。



肥沃な土壌や気候条件などに恵まれ、本市では農業が盛んです。特に降水量が少なく昼夜の寒暖差が大きいため、果樹栽培に適しており、果樹園が広がる風景は本市の特徴ある景観の一部となっています。

### ◎歴史と文化を感じられる町並みや公園

重要伝統的建造物群保存地区を中心とする、製糸業が繁栄した面影を残す歴史的町並み、本多静六林学博士の設計でさくら名所100選及び日本の名松100選の臥竜公園、東日本最古最大級の積石塚古墳「八丁鎧塚古墳」などがあります。

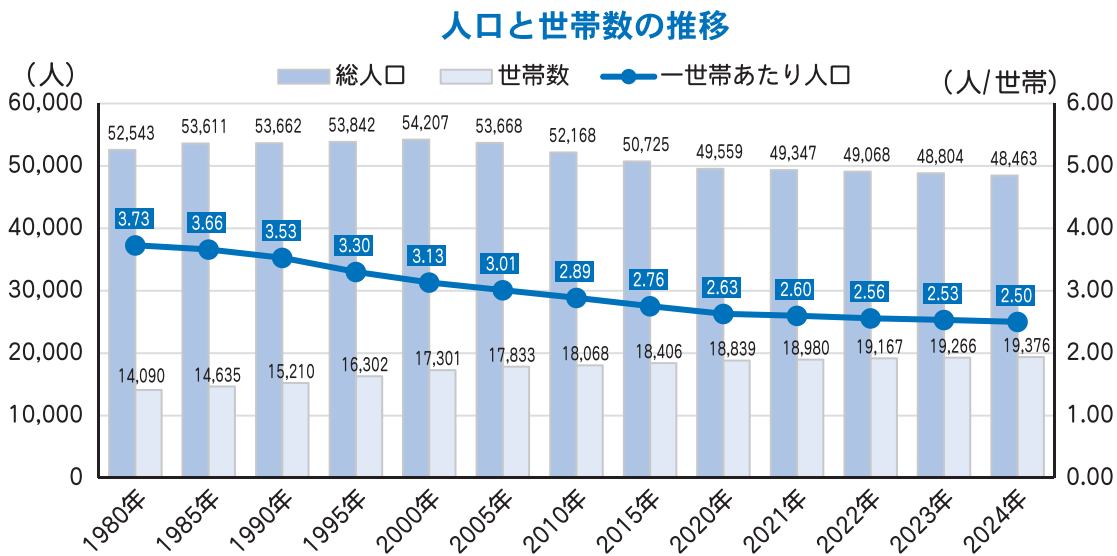
豊かな自然だけでなく、こうした歴史・文化を感じられる町並みが須坂市を特徴づけています。



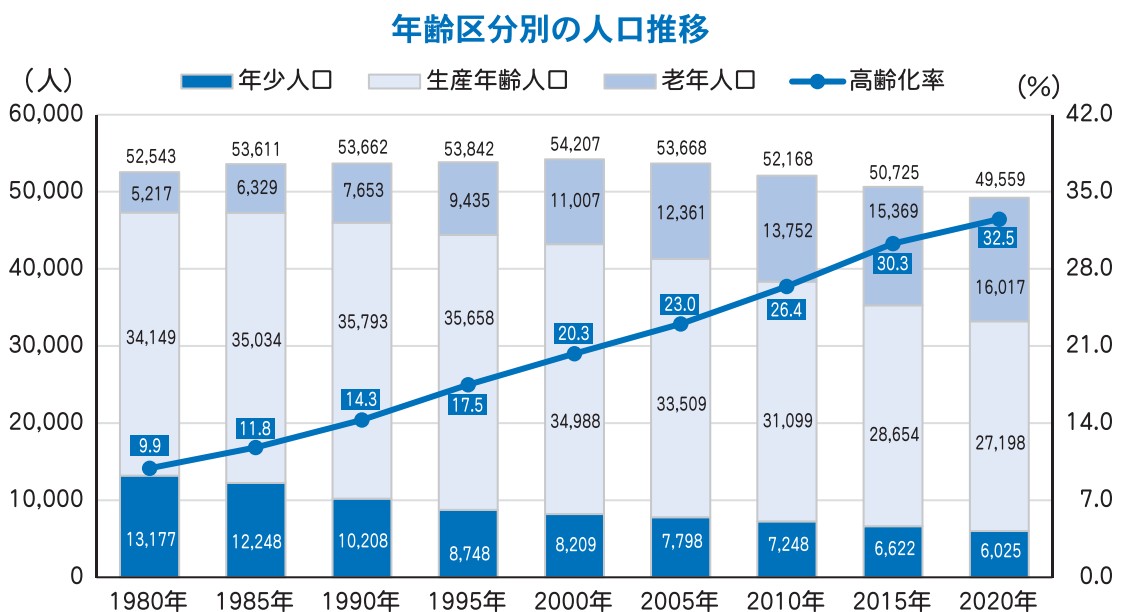
(2) 本格的な少子高齢社会のなか、経験豊かな高齢者が活躍しています

少子高齢化や人口減少の傾向は、産業・医療・福祉・介護の分野をはじめ、空き家の増加や地域の担い手不足など、地域社会へ影響を与えています。須坂市の総人口は2000年をピークに減少局面に入り、2020年以降は年間250人前後が減少し続けています。

人口構成をみると、年少人口（0歳～15歳未満）、生産年齢人口（15歳～65歳未満）が減少し、老年人口（65歳以上）は増加しています。高齢化は進みますが、経験豊かな高齢者がいきいきと地域で活躍し、若者世代に知恵や伝統を受け継いでいく本市の良さはこれからも引き継いでいく必要があります。



出典：2020年まで 総務省「国勢調査」  
2021年以降 長野県毎月人口異動調査（10月1日時点）

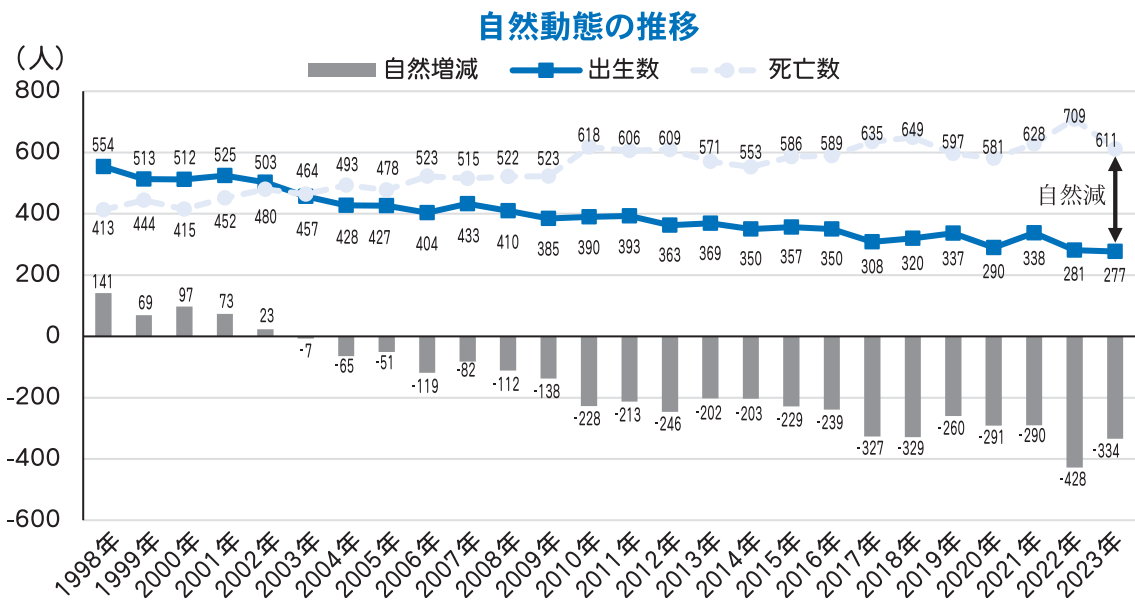


出典：総務省「国勢調査」

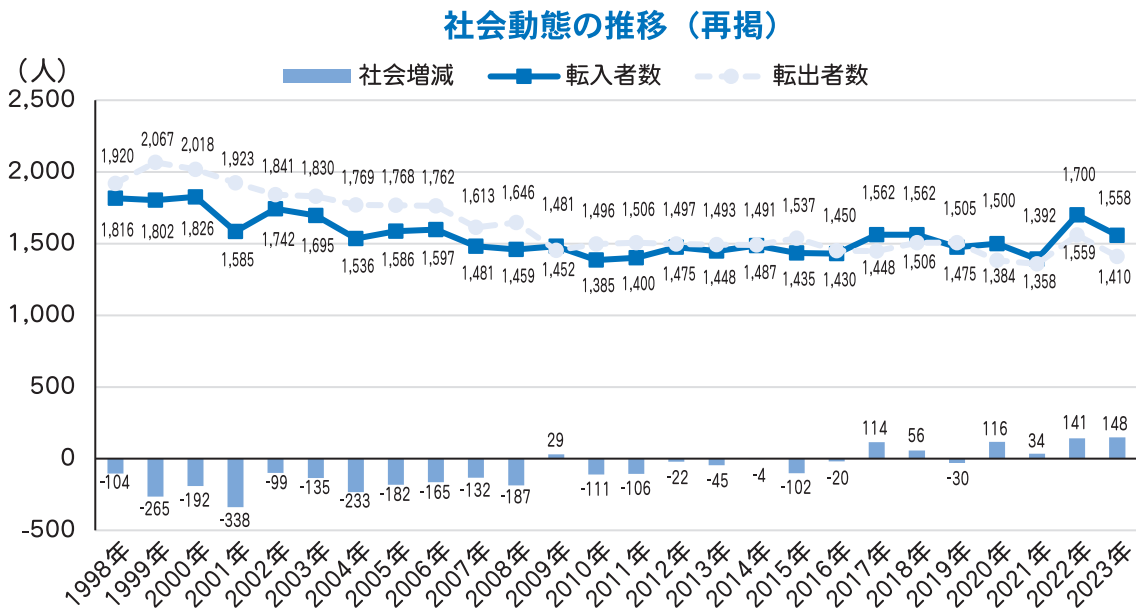
### (3) 子育て世代に選ばれています

本市の自然動態（出生と死亡）は2003年を境に出生数を死亡数が上回り、自然減の状況が続いています。一方、社会動態（転入と転出）は2017年以降、概ね社会増が続いており、特に2022年、2023年は大幅な社会増となっています。

年齢階級別の転入・転出の状況を見ると、10代後半から20代前半にかけて大きく転出超過となっており、進学や就職で市外に出る若者が多いことがわかります。一方で20代後半以降の子育て世代では転入超過となり、就職や結婚、子育てのタイミングで本市にU・Iターンする人が多いことを示しており、子育て世代に選ばれています。



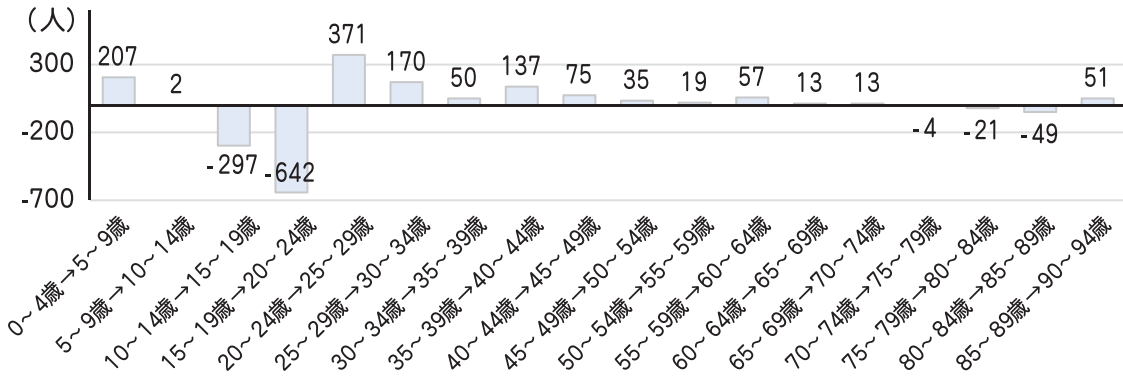
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」



※社会増減数＝転入者数－転出者数として算出。その他の増減数（職権で住民票に記載および削除された数）は考慮していないため、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の社会増減数または社会増加数とは必ずしも一致しない。

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

年齢階級別の転入・転出超過数（2015年～2020年）



※グラフ横軸は5歳ごとの年齢階級区分がそれぞれ次の区分に移動することを意味している。

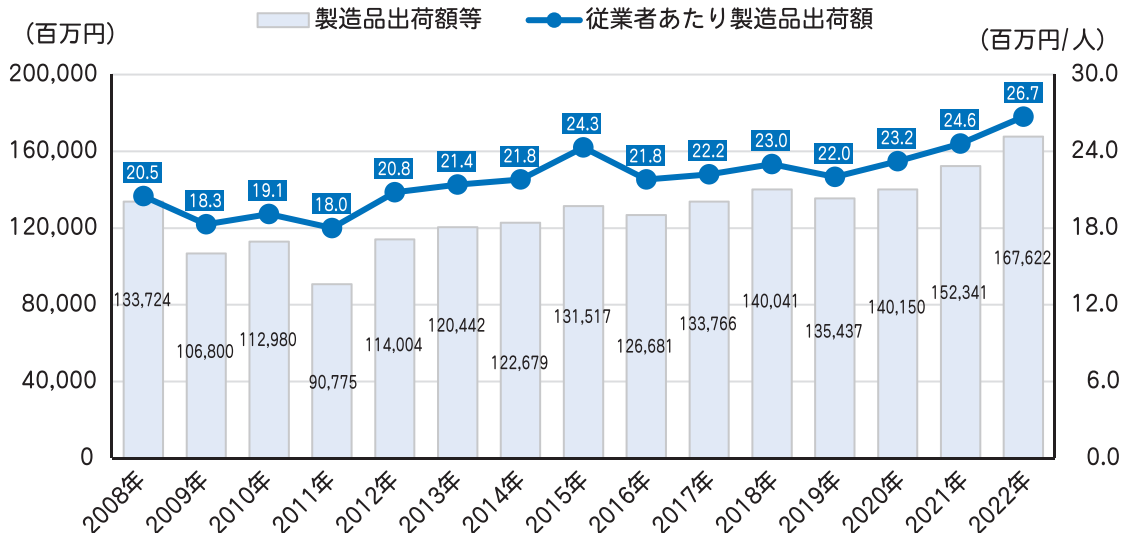
出典：内閣府「RESAS 地域経済分析システム」2015年→2020年のデータを使用

(4) 多様な産業がバランス良く発達しています

基幹産業である製造業をはじめ、農業、卸売・小売業、各種サービス業、医療・福祉など、本市はバランスよい産業構造を持っているまちといえます。製造業はリーマンショックや東日本大震災で落ち込みましたが、その後は回復基調にあります。また、農業においては、新しいことに果敢にチャレンジする農業者により生産されるぶどうを中心とした果実の農業産出額が毎年増加するなど全国有数の果物王国を築いています。

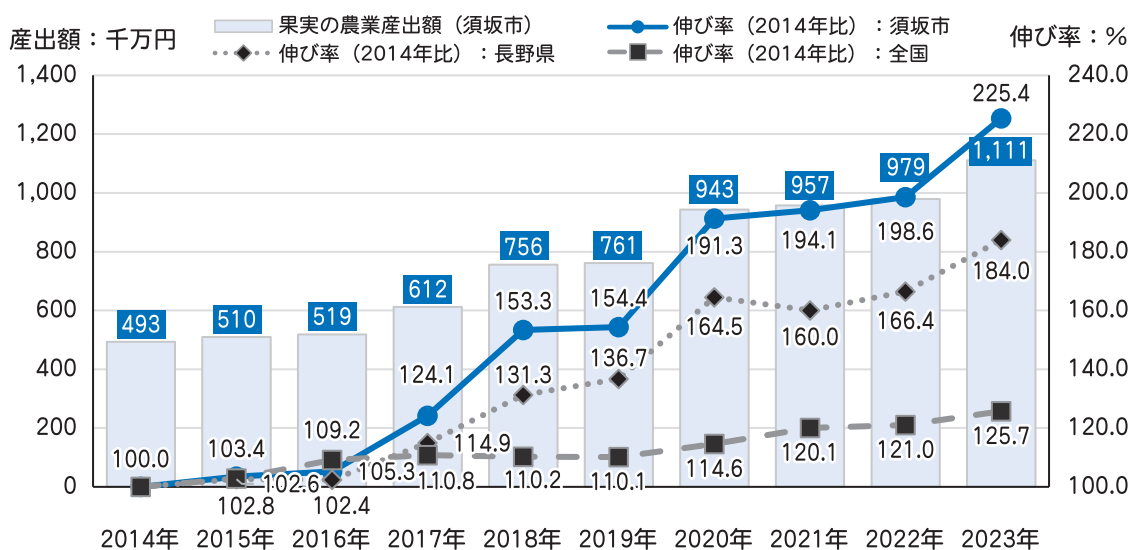
こうした特徴は須坂市の経済的発展を目指す上での強みとなります。

製造品出荷額等の推移



出典：2019年まで 経済産業省「工業統計調査」  
 2020年 経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」  
 2021年以降 経済産業省「経済構造実態調査」

## 農業産出額（果実）の推移

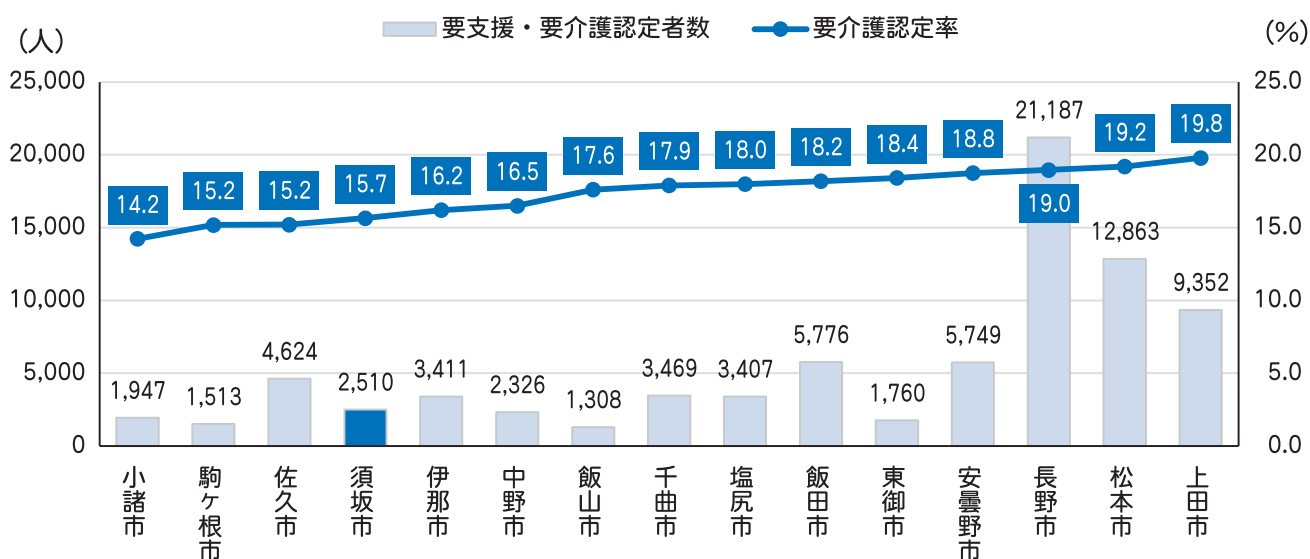


出典：長野県、須坂市 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」  
 全国 農林水産省「生産農業所得統計」

## (5) 市民一人ひとりが健康づくりに取り組み、元気な高齢者が活躍しています

本市は「保健補導員制度」発祥の地として知られ、地域の女性からなる保健補導員を中心に、市民の健康増進活動が熱心に行われてきました。そうした地道な健康づくり活動の積み重ねに加え、須高地域で形成する地域医療・福祉・介護の安全・安心ネットワークの構築や介護予防へのいち早い継続的な取組みにより、県内他市と比較して要介護認定率、介護保険料とも低い水準となっています。

## 要介護認定率と要支援・要介護認定者数の他市比較（2025年）

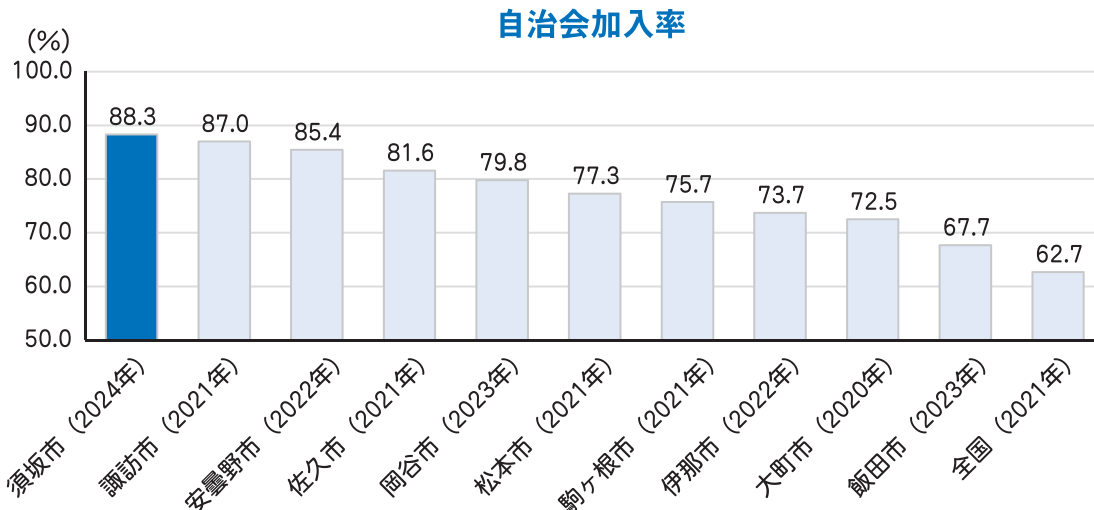


出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報（暫定版）」2025年1月末

## 1. 「須坂」の魅力と特徴

## (6) 地域活動が活発で、人と人とのつながりが維持されています

本市は自治会加入率の高さが表すように、地域活動が盛んな歴史があり、それを支える地域のつながりが現在も保たれています。代表的な地域自治の取組みとして、住民と市が協働して道路などを整備する「手作り普請協働事業」、全自治会に設置されている要配慮者の見守り組織「新・地域見守り安心ネットワーク」及び子どもたちの見守りをする「地域安全サポーター」の活動などがあります。

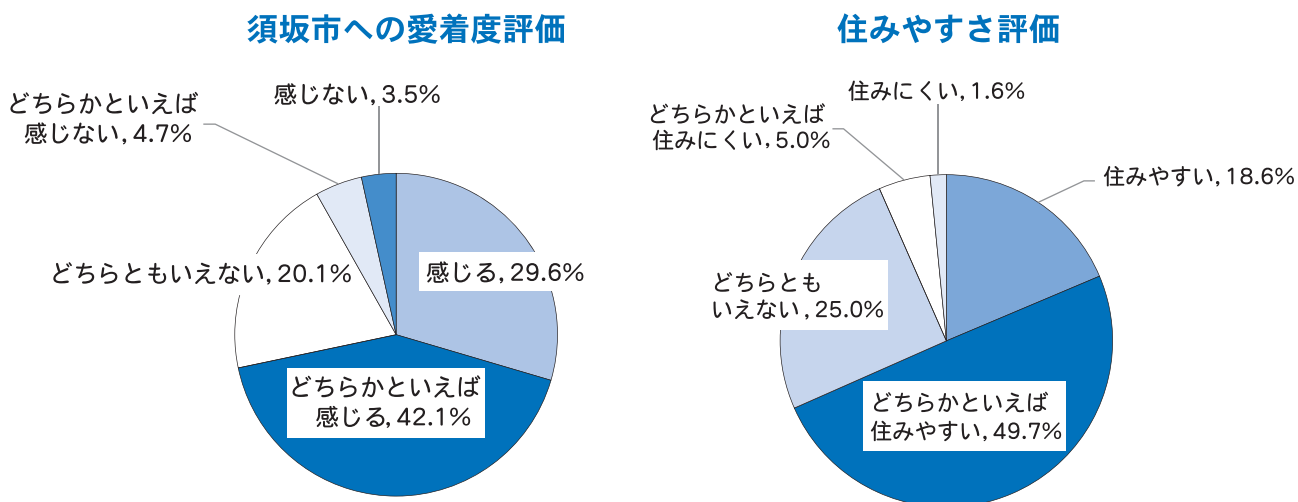


出典：市（須坂市、安曇野市除く）各市の最新の総合計画  
須坂市 須坂市市民課

安曇野市「令和4年度安曇野市「協働のまちづくり」に関する市民アンケート調査」  
全国 総務省「自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケート」

## (7) 市民が愛着と住みやすさを感じています

市民総合意識調査の結果をみると、市民の71.7%が「須坂市に愛着を感じる」としているほか、「住みやすいまち」と評価する人は68.4%に達します。多くの市民が地域に対する深い愛着を持ち、住み続けたいと感じています。

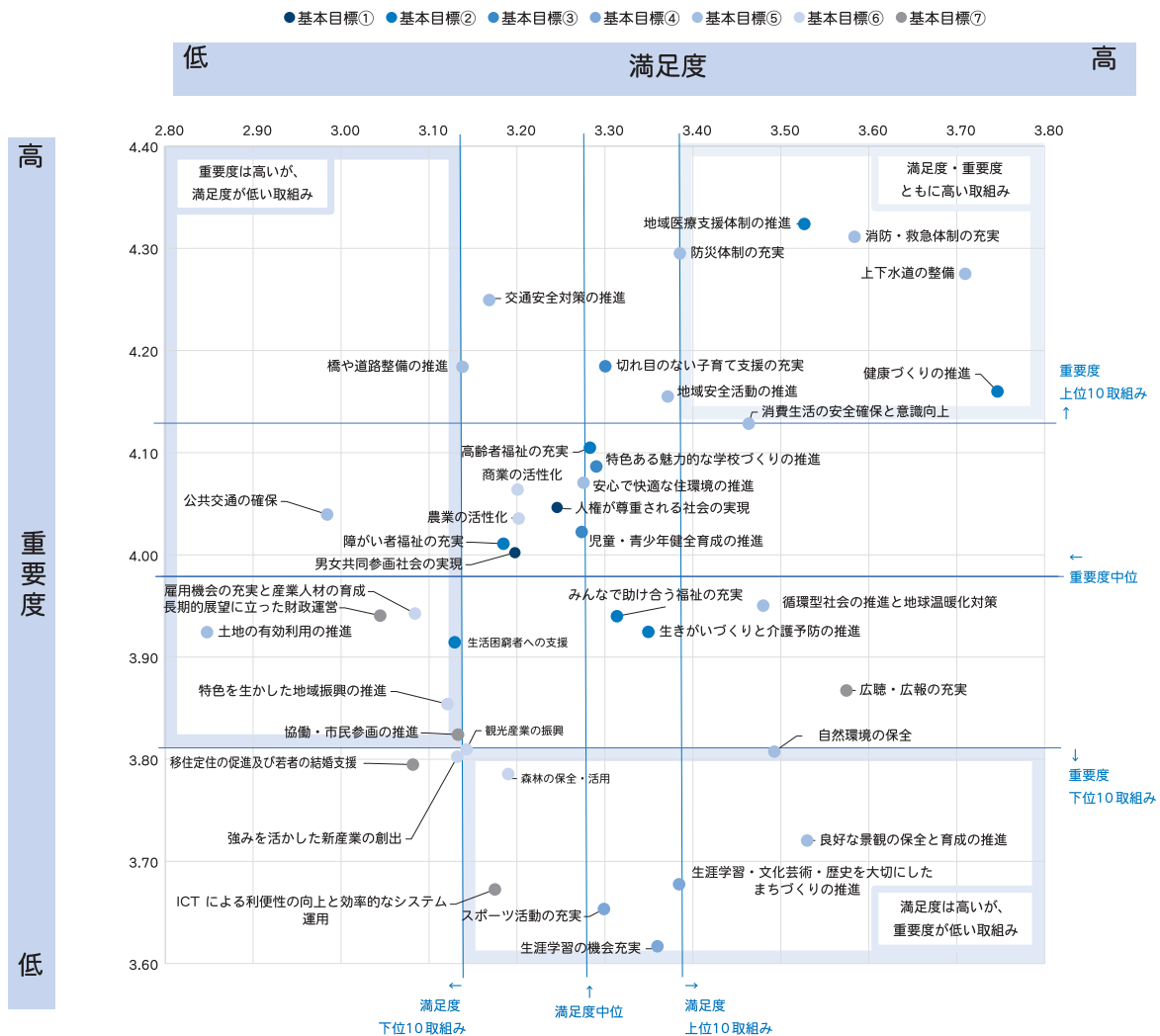


出典：「市民総合意識調査」2025年5月

## (8) 政策評価では、健康や安心・安全に関する施策が高く評価されています

第六次総合計画前期基本計画の施策について、市民総合意識調査で満足度と重要度を聞いた結果です。満足度・重要度ともに高い施策は「上下水道の整備」「消防・救急体制の充実」「防災体制の充実」「健康づくりの推進」「地域医療支援体制の推進」などがあげられ、高く評価されています。一方、「公共交通の確保」「土地の有効利用の推進」「長期的展望に立った財政運営」「雇用機会の充実と産業人材の育成」などは重要度が高いが満足度が低いいため、今後、取組みを強化すべき施策といえます。

### 施策の満足度と重要度評価



#### 【視点化の方法】

「満足／重要」を5点、「どちらかといえば満足／重要」を4点、「どちらでもない／普通」を3点、「どちらかといえば不満／重要でない」を2点、「不満／重要でない」を1点として各施策の平均点を算出

出典：「市民総合意識調査」2025年5月

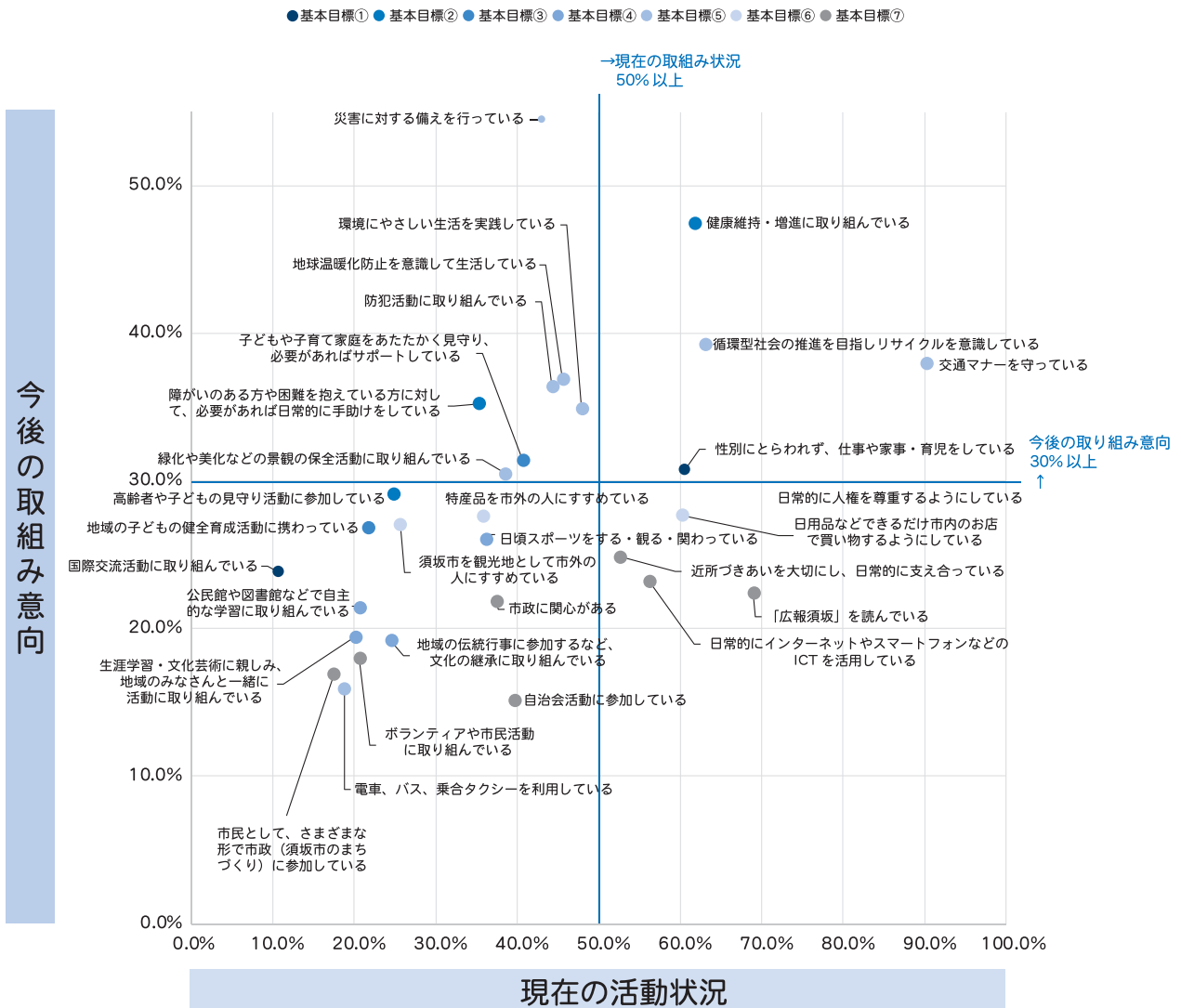
(9) 共創のまちづくりには市民・企業・活動団体・行政の協力が必要です

市民総合意識調査で基本施策に関する活動に市民の皆さんがどの程度取り組んでいるか、これから取り組みたいかを聞いた結果です。多くの市民の皆さんが取り組んでいるのが「健康維持・増進」「リサイクル」「交通マナー遵守」「性別にとらわれない仕事・家事・育児」で、今後の取組意向も高くなっています。

また、現在は活発ではないが、今後の取組意向が高い活動としては、「災害に対する備え」「防犯活動」「地球温暖化防止」「障がい者等への手助け」等があげられています。

現在、市民の取組状況が低い活動については、市民・企業・活動団体・行政それぞれの立場を活かして協力し、共創のまちづくりを行うことが重要です。

施策に関する取組みへの市民の活動状況・今後の意向

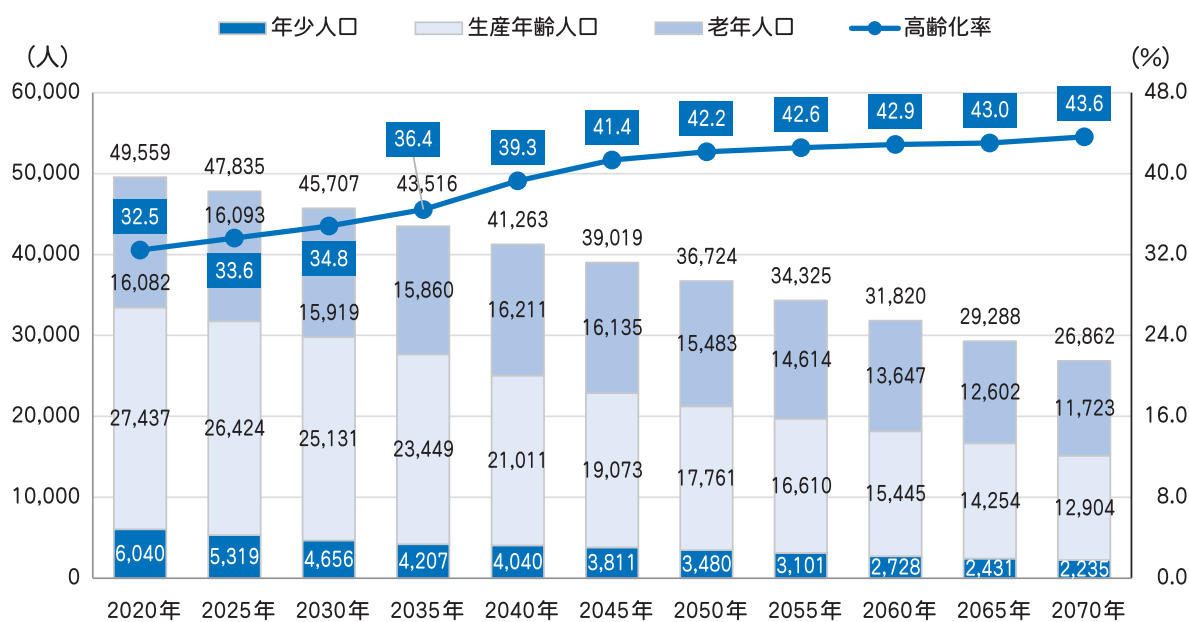


出典：「市民総合意識調査」2025年5月

## 2. 須坂市人口の将来展望（人口ビジョン）（抜粋）

### (1) 年齢3区分の人口と構成比の推移

本市の総人口を年齢3区分別に見ると、2020年時点で年少人口（0-14歳）は6,040人、生産年齢人口（15-64歳）は27,437人、老年人口（65歳以上）は16,082人です。年齢区分別の構成比は2020年時点で生産年齢人口割合は55.4%ですが、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によれば、2070年にかけて減少が続きます。一方、老年人口割合は2070年には2020年よりも10%以上増えることが予想されています。



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	49,559	47,835	45,707	43,516	41,263	39,019	36,724	34,325	31,820	29,288	26,862
年少人口 (0-14歳)	6,040 12.2%	5,319 11.1%	4,656 10.2%	4,207 9.7%	4,040 9.8%	3,811 9.8%	3,480 9.5%	3,101 9.0%	2,728 8.6%	2,431 8.3%	2,235 8.3%
生産年齢人口 (15-64歳)	27,437 55.4%	26,424 55.2%	25,131 55.0%	23,449 53.9%	21,011 50.9%	19,073 48.9%	17,761 48.4%	16,610 48.4%	15,445 48.5%	14,254 48.7%	12,904 48.0%
老年人口 (65歳以上)	16,082 32.5%	16,093 33.6%	15,919 34.8%	15,860 36.4%	16,211 39.3%	16,135 41.4%	15,483 42.2%	14,614 42.6%	13,647 42.9%	12,602 43.0%	11,723 43.6%

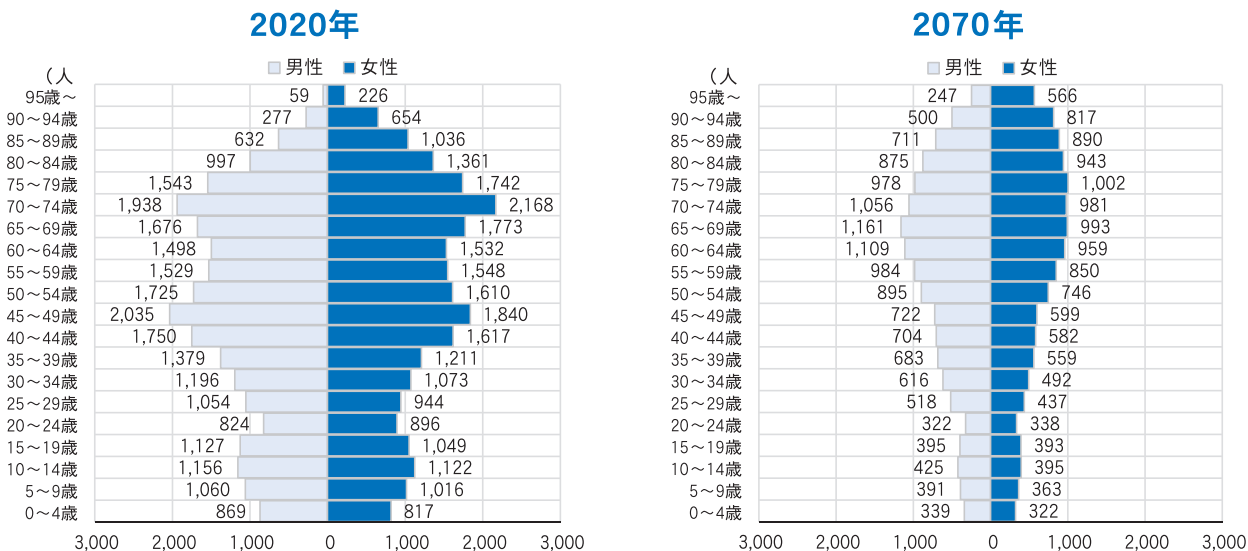
※端数処理等の関係で社人研「日本の地域別将来推計人口」における推計結果とは若干値が異なる場合がある。

出典：社人研推計に準拠して推計

## 2. 須坂市人口の将来展望（人口ビジョン）（抜粋）

### (2) 人口ピラミッド

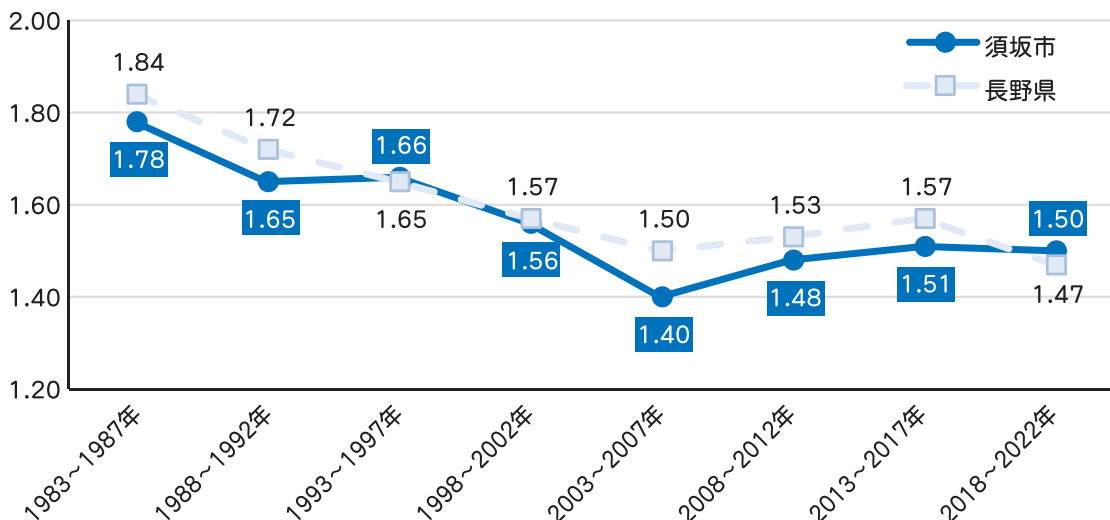
本市の2020年の人口ピラミッドは、70～74歳の第1次ベビーブーム世代、45～49歳の第2次ベビーブーム世代において大きく膨らんでおり、「ひょうたん型」になっています。社人研推計の通りに人口減少が進行すると、2070年の人口ピラミッドは2020年に比べて全体的な人口のボリュームが縮小するとともに、年齢が上がるほど幅が広がる「逆三角形型」の構造になると予想されます。



出典：社人研推計に準拠して推計

### (3) 合計特殊出生率

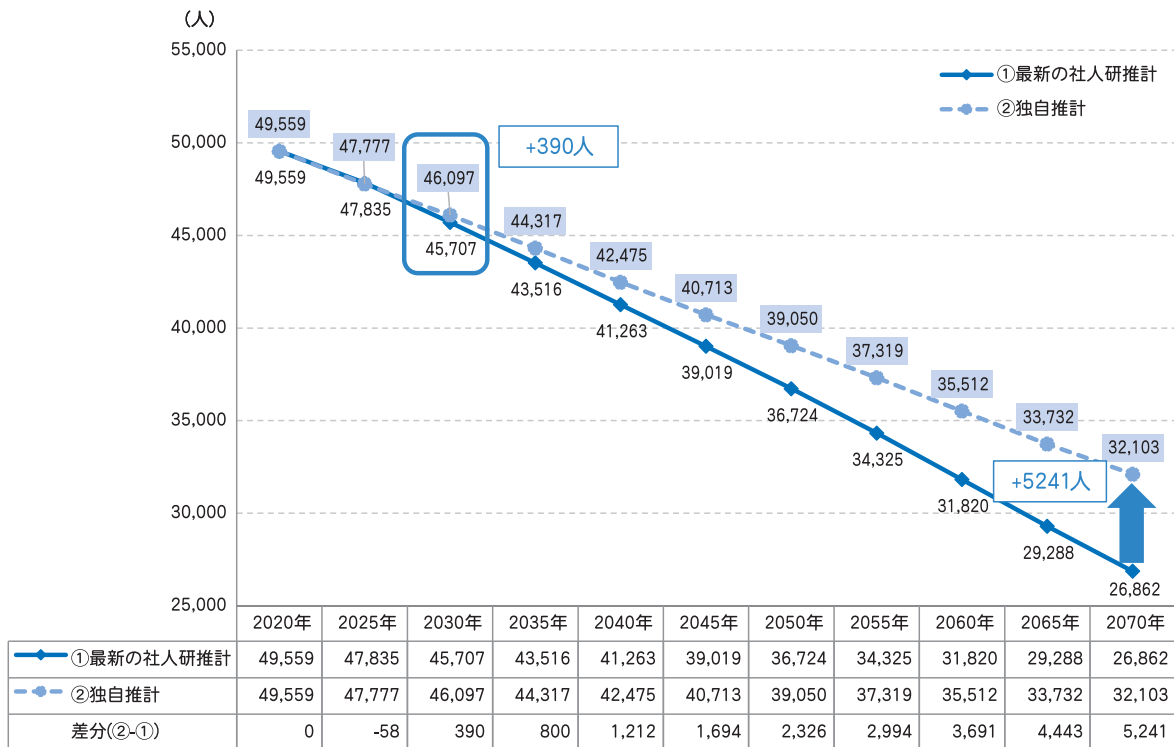
本市の合計特殊出生率は、人口置換水準（人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準）である2.07と比較すると依然として低い水準ですが、2003～2007年以降は上昇に転じており、2018～2022年には長野県平均を上回っています。



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」によるベイズ推定値

#### (4) 将来人口の独自推計

社人研推計では、2020年の総人口49,559人が、2070年には26,862人まで減少するとされています。本市では出生率と純移動率の仮定値を下表の通りの条件で独自に設定し、2030年に46,097人（社人研推計より390人増）と推計し、それに基づいて本市の2030年の目標人口を46,100人に設定しました。



※端数処理等の関係で社人研「日本の地域別将来推計人口」における推計結果とは若干値が異なる場合がある。

出典：社人研推計 社人研推計に準拠して推計  
独自推計 合計特殊出生率、純移動数等を仮定して独自に推計

推計パターン	仮定値の設定条件	
社人研ベース	出生数	2005年～2020年の全国と各自自治体の子ども女性比の比をとり、その比が2025年以降2050年まで継続すると仮定 ※社人研の推計期間は2050年までであり、以降は2070年まで同程度で推移すると仮定
	純移動	2005年～2010年、2010年～2015年、2015年～2020年、の平均的な人口移動傾向が、2045年→2050年まで継続すると仮定 ※社人研の推計期間は2050年までであり、以降は2070年まで同程度で推移すると仮定
本市独自推計	出生数	社人研の2020年人口推計を基準として、合計特殊出生率が2030年までに県民希望出生率の1.61、2050年までに国民希望出生率の1.80に上昇し、以降は2070年まで一定で推移すると仮定
	純移動	純移動率が2020年の後は均衡（ゼロで推移）し、加えて子育て世帯を中心に移住政策などを強化することにより5年ごとに100人の社会増が起こると仮定 ※「5年ごとに100人の社会増」の仮定の内訳（男女比1：1） 5～9歳：10人、10～14歳：10人、25～29歳：20人、30～34歳：20人、35～39歳：20人、40～44歳：20人

#### (5) 人口の将来展望を踏まえた課題の整理

##### ■社会を支える現役世代の確保

社人研推計が示すように、このままの水準で人口減少が進めば、2070年には現在人口の約54%の2.7万人程度にまで人口規模が縮小してしまいます。加えて、老年人口が多く、生産年齢人口が少ないという逆三角形型の人口構造になることが予想され、社会を支える担い手となる現役世代の確保が重要課題と言えます。

## 2. 須坂市人口の将来展望（人口ビジョン）（抜粋）

1

総合計画の概要

2

基本構想

3

後期基本計画

資料編

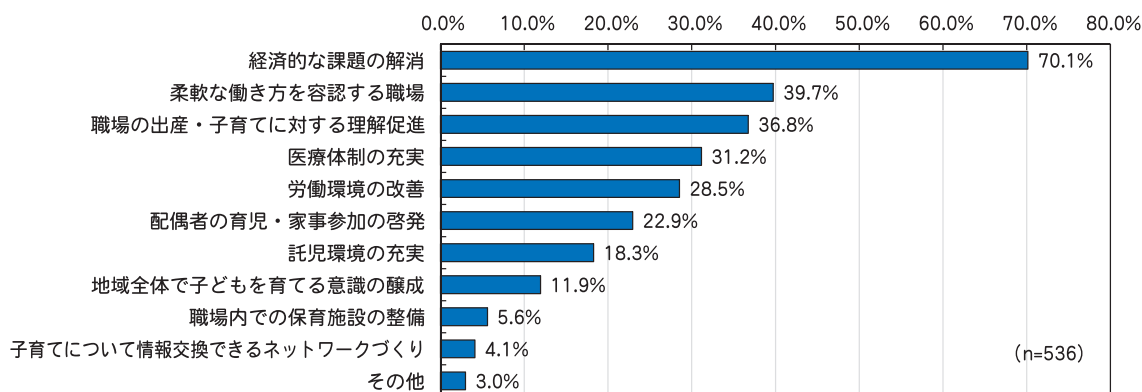
### ■社会増による人口の維持

近年は転入者が転出者を上回る社会増が続いています。人口構造を踏まえると、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向は続くことが予想されるため、社会増の傾向を維持することで、人口減少を最小限に抑え、人口を維持していく必要があります。

### ■結婚・子育て支援や移住促進などによる出生数の増加

合計特殊出生率は、人口置換水準の2.07や国民希望出生率の1.80と比較すると依然として低いままですが、近年は回復傾向にあります。これまで行ってきた結婚・子育て支援、子育て世代を重点とした移住促進などの維持・充実により、出生数の増加につなげ、この傾向を維持していくことが重要です。

### 希望する人数の子どもを産み、育てるために必要なこと（複数回答）

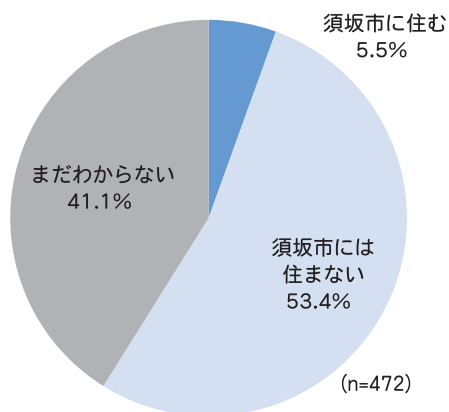


出典：「【須坂市に関わりのある 18～49 歳の方対象】若者世代を対象にしたアンケート調査」2025年5月

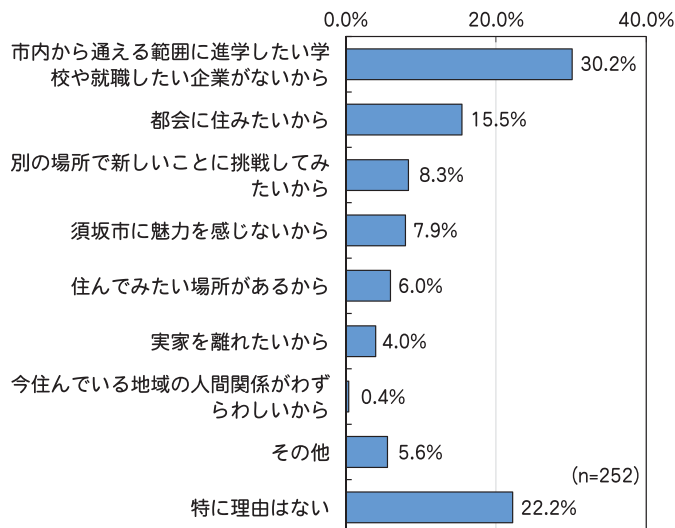
### ■若者世代・子育て世代に選ばれる魅力あるまちづくり

若者世代や子育て世代にとって、豊かで安定した暮らしができ、住みやすく魅力あるまちとして本市が選ばれる必要があります。活力ある産業の振興と雇用確保、結婚・出産・子育て支援などの充実が求められます。

### 進学・就職後の居住地



### 須坂市に住まない理由（複数回答）



出典：「市内高校生を対象にしたアンケート調査」2025年5月

### 3. 「市民総合意識調査」の主な結果（抜粋）

#### 【調査の目的】

第六次須坂総合計画後期基本計画の策定にあたりどのような施策を優先的に進めるべきか、市民の皆様にご意見をお伺いし、今後の市政運営に役立てることを目的とし、実施しました。

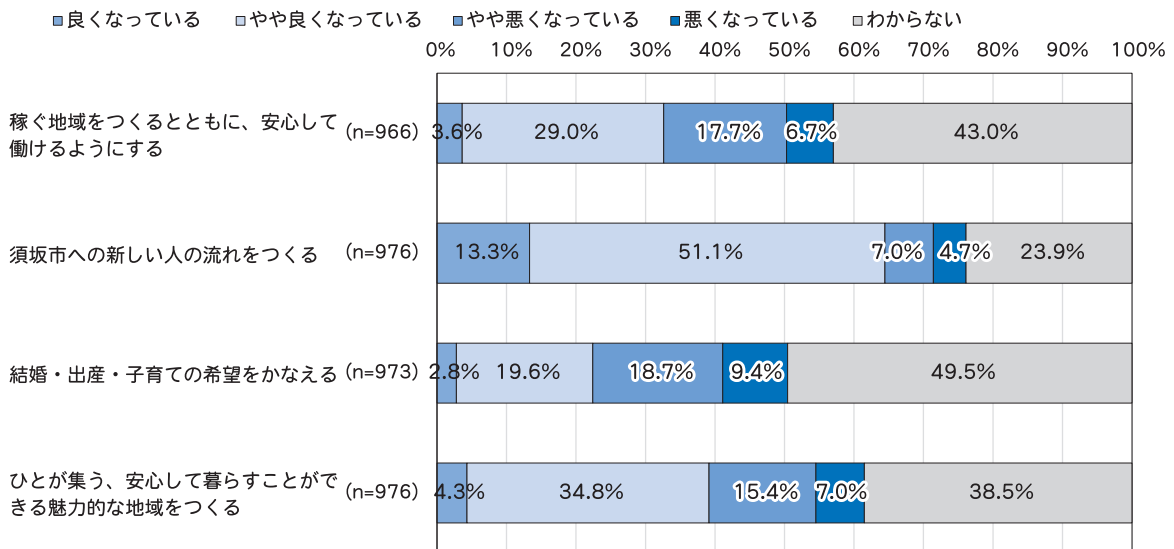
#### 【調査概要】

- ・調査対象者： 須坂市内に住む18歳以上の男女2,000人
- ・抽出方法： 住民基本台帳からの無作為抽出
- ・調査方法： 郵送調査・インターネット回答
- ・調査期間： 2025年5月14日～6月9日
- ・有効回答数： 996人（回答率49.8%）

※報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。また、複数回答の設問は、回答数を有効回答者数で除した割合を示しているため、割合の合計が100%を超えています。

#### (1) 重点プロジェクト（総合戦略の基本目標）の評価

4つの重点プロジェクトのうち、市民が「良くなっている」（良くなっている+やや良くなっている）と感じている比率が最も高いのが「須坂市への新しい人の流れをつくる」でした。反対に、最も低い重点プロジェクトは「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」でした。



## 3. 「市民総合意識調査」の主な結果（抜粋）

## (2) 総合計画基本目標・施策の評価

基本目標ごとに満足度・重要度を整理したものです。基本目標の単位では、「⑤安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち」の満足度が最も高くなっており、本市が誇る豊かな自然環境や安心安全な暮らしが評価されています。

一方、「⑦市民とともにつくる持続可能なまち」の満足度は他の基本目標に比べて低くなっています。

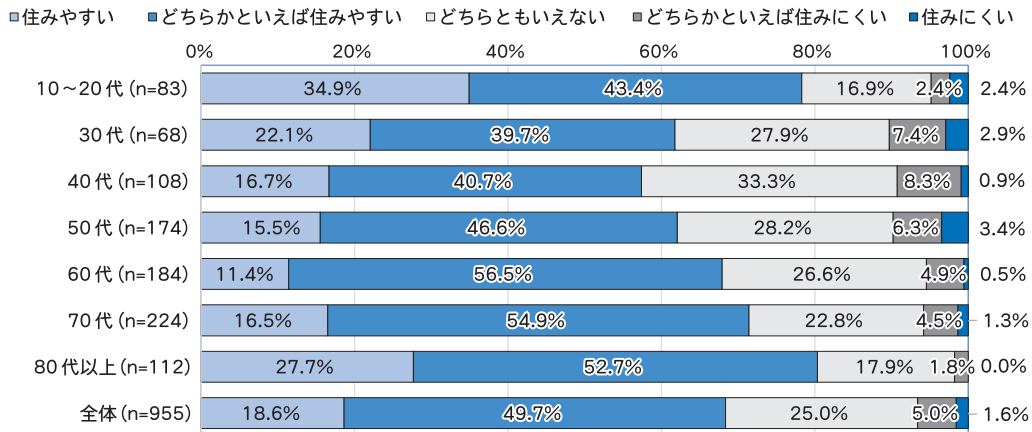
基本目標	満足度 (%)	重要度 (%)	No	施策	満足度 (%)	重要度 (%)
①多様性を認め合い、誰もが活躍できるまち	31.7	63.0	1	人権が尊重される社会の実現	31.2	69.0
			2	男女共同参画社会の実現	31.0	66.9
②みんなで支えあい健やかに暮らせるまち	32.6	67.0	3	健康づくりの推進	62.8	75.6
			4	地域医療支援体制の推進	54.0	80.8
			5	生きがいづくりと介護予防の推進	35.3	63.7
			6	高齢者福祉の充実	33.5	71.8
			7	みんなで助け合う福祉の充実	31.8	64.4
			8	障がい者福祉の充実	25.4	67.9
			9	生活困窮者への支援	19.5	63.8
③子どもの個性と力がのびのび育つ教育のまち	31.0	70.2	10	切れ目のない子育て支援の充実	32.0	74.7
			11	特色ある魅力的な学校づくりの推進	31.7	71.2
			12	児童・青少年健全育成の推進	28.2	67.5
④一人ひとりが学び、高め合うまち	33.8	52.8	13	生涯学習の機会充実	33.3	48.9
			14	生涯学習・文化芸術・歴史を大切にしまちづくりの推進	36.4	53.1
			15	スポーツ活動の充実	31.2	50.9
⑤安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち	41.2	64.9	16	防災体制の充実	38.3	80.0
			17	消防・救急体制の充実	50.5	80.7
			18	交通安全対策の推進	33.9	78.7
			19	消費生活の安全確保と意識向上	42.0	72.7
			20	地域安全活動の推進	37.1	73.3
			21	土地の有効利用の推進	14.0	65.3
			22	上下水道の整備	59.9	77.7
			23	橋や道路整備の推進	31.4	76.7
			24	安心で快適な住環境の推進	29.3	69.7
			25	公共交通の確保	21.8	69.3
			26	自然環境の保全	43.5	57.2
			27	良好な景観の保全と育成の推進	47.7	54.4
			28	循環型社会の推進と地球温暖化対策	42.9	64.5
⑥活力と賑わいのある自立したまち	23.5	60.0	29	農業の活性化	32.5	68.9
			30	森林の保全・活用	21.4	56.9
			31	強みを活かした新産業の創出	17.8	56.7
			32	雇用機会の充実と産業人材の育成	15.8	62.0
			33	商業の活性化	36.5	70.6
			34	観光産業の振興	25.5	57.8
			35	特色を生かした地域振興の推進	26.0	60.0
⑦市民とともにつくる持続可能なまち	20.3	54.4	36	広聴・広報の充実	50.4	59.6
			37	ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用	20.7	48.0
			38	長期的展望に立った財政運営	15.4	60.2
			39	移住定住の促進及び若者の結婚支援	14.4	55.4
			40	協働・市民参画の推進	20.1	55.2

### (3) まちの評価

#### ア. 住みやすさ

「住みやすい」と評価する人は市民全体で68.4%と高い比率となっています。年代別にみると、10～20代の若い世代や70代以上の高齢世代で特に住みやすいという評価が高くなっています。一方、30～50代の子育て世代や働き盛り世代で「住みにくい」の回答割合がやや高くなっています。

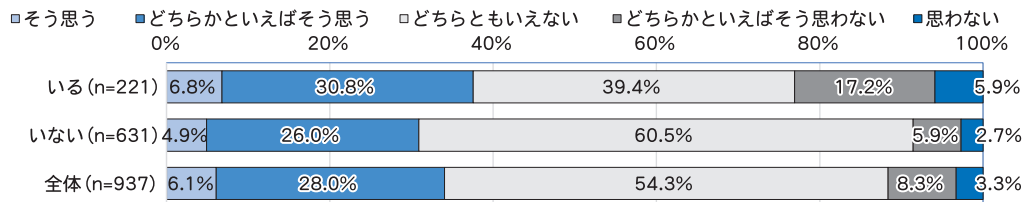
#### [年代別]



#### イ. 子育てのしやすさ

市民全体では「子育てしやすいまち」と評価する人は34.0%です。18歳未満の子どもがいる家庭ではいない家庭よりも高く評価する人が多いです。

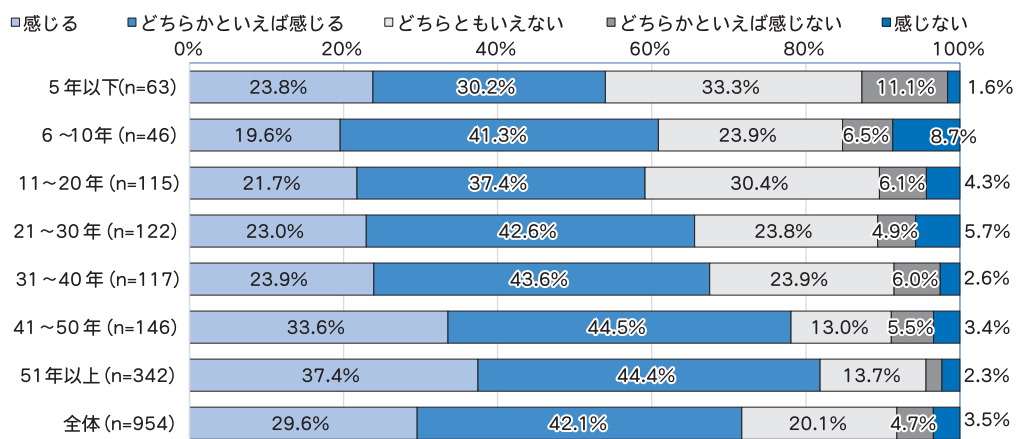
#### [18歳未満の子どもの有無別]



#### ウ. まちへの愛着度

市民全体の71.7%が「須坂市に愛着を感じる」としており、愛着度は高くなっています。居住年数が長くなるほど愛着度が増す傾向があります。

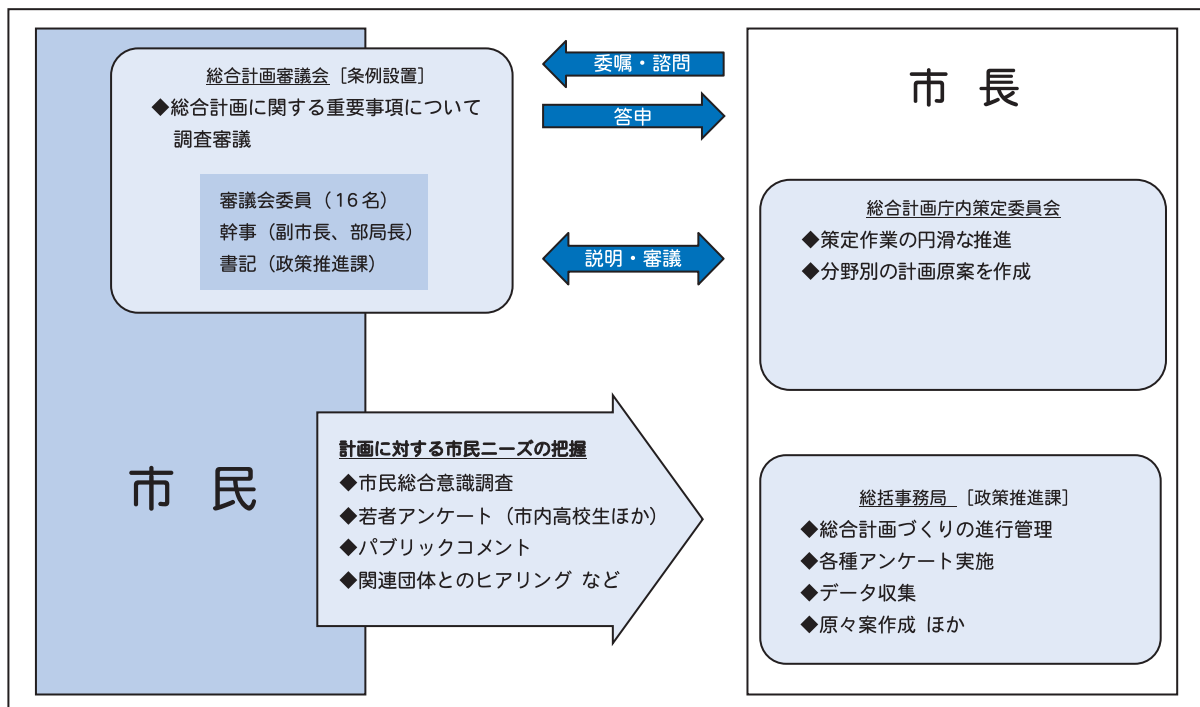
#### [居住年数別]





## 4. 計画づくりの体制・5. 審議会委員名簿（敬称略）

### 4. 計画づくりの体制



### 5. 審議会委員名簿（敬称略）

区分	氏名	摘要
学識経験者	遠藤 守信	(審議会 会長) 信州大学 特別荣誉教授
	西沢 賢	株式会社八十二銀行須坂支店 支店長
	土本 俊和	信州大学 教授
	遠藤 守	名古屋大学大学院 情報学研究科 准教授
	竹内 敬昌	長野県立信州医療センター 院長
公募による市民	小池 奈津	
市長が必要と認める者	豊田 清寧	(審議会 職務代理) 須坂市社会福祉協議会 会長 (~第3回審議会)
	塩崎 貞夫	" (第4回審議会~)
	酒井 志恵子	須坂市保健補導員会 会長
	春原 博	須坂商工会議所 専務理事
	神林 利彦	須坂市農業委員会 会長
	高橋 洋子	須坂市男女共同参画推進市民会議 会長
	永田 繁江	須坂市民生児童委員協議会 会長
	古川 茂紀	須坂市観光協会 会長
	児玉 慎一郎	須坂市PTA 連合会 会長
	星名 実紀	須坂市保育園保護者会連合会 会長
	宮島 麻悠子	元地域おこし協力隊

※役職名は委員任期当時の役職名で記載しています。

## 6. 計画づくりの経過

年	月	総合計画審議会	策定委員会（庁内）	各種調査・意見募集等	その他
2025年	2	7日 第1回 諮問			
	3				
	4	第2回 (書面開催)	9日 第1回		
	5	29日 第3回	↓ 分科会	↓ 市民総合意識調査/ 若者・高校生対象 アンケート調査	
	6				
	7		8日 第2回		
	8	21日 第4回	6日 第3回		
	9			↓ パブリックコメント/ 団体等とのヒアリング	19日 議会報告 (全員協議会)
	10	24日 第5回			
	11	25日 第6回			
	12	23日 答申			16日 議会報告 (全員協議会)
	2026年	1			
2					議会提案
3					

### 7. 後期基本計画づくりにおける市民の方の参加経過

#### (1) 市民総合意識調査の実施

- 調査対象者 : 須坂市内に住む18歳以上の男女2,000人
- 抽出方法 : 住民基本台帳からの無作為抽出
- 調査方法 : 郵送調査・インターネット回答
- 調査期間 : 2025年5月14日(水)～6月9日(月)
- 有効回答者数 : 996人 内訳 郵送回答 : 829人、インターネット回答 : 167人  
(回答率49.8%)

#### (2) 若者を対象にしたアンケート調査の実施

- 調査方法 : ながの電子申請システムを利用したインターネット調査
- 調査期間 : 2025年5月14日(水)～6月2日(月)
- 対象者 : 須坂市に関りのある18歳～49歳までの方(4月1日現在)
- 有効回答数 : 632人

#### (3) 高校生を対象にしたアンケート調査の実施

- 調査方法 : ながの電子申請システムを利用したインターネット調査
- 調査期間 : 2025年5月14日(水)～6月2日(月)
- 対象者 : 須坂市内の高校に通う高校生(4月1日現在)
- 有効回答数 : 526人

#### (4) 「須坂市パブリック・コメント手続運用指針」に基づく意見募集

- 意見募集期間 : 2025年9月4日(木)～10月3日(水)
- 閲覧場所 : 市ホームページ、市役所情報コーナーでの閲覧、生涯学習センター、地域公民館
- 実施結果 : 意見件数52件(提出 個人6名、団体7、企業1)

#### (5) 施策に関連する団体とのヒアリング(施策担当課ごと実施)

- 実施期間 : 2025年9月5日(金)～10月3日(金)
- 実施団体 : 41団体(のべ)

## 8. 答申書

2025年12月23日

須坂市長 三木 正夫 様

須坂市総合計画審議会

会長 遠藤 守信

## 第六次須坂市総合計画・後期基本計画について（答申）

2025年2月7日付 2024政第509号で諮問のあった第六次須坂市総合計画・後期基本計画について、市民視点及び専門的見地から審議会において慎重に審議をした結果、別冊の通り答申いたします。

なお、計画の推進にあたっては、社会と経済の動向を踏まえ、時代の変化に柔軟に対応しながらこの後期基本計画に掲げた39施策の取組を着実に実施することを求めます。また、市民・企業・活動団体など、須坂に関わる全ての方々と行政が一体となって取り組み、将来にわたって市民が希望と誇りをもち、活力あるまちが実現されることを望みます。

## 【別冊】

- 第六次須坂市総合計画・後期基本計画 答申
- 第三期須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略 答申
- 第三期須坂市人口ビジョン 答申